

すべてのステークホルダーとの責任ある対話

オムロンは「経営のスタンス」の中で、「すべてのステークホルダーと責任ある対話を行い、強固な信頼関係を構築します」と宣言しています。ステークホルダーとの対話を通じた信頼関係は、オムロンの持続的な成長にとって欠かせない資産であり、ソーシャルニーズの創造をしていくために不可欠な要素です。私たちは、すべてのステークホルダーとの責任ある対話に取り組み、持続的な企業価値の向上と、事業を通じた社会的課題の解決に取り組んでいます。

ステークホルダー	主な取り組み	コミュニケーション手段	活動実績例
お客様	オムロングループは、事業を通じた社会的課題の解決を目指し、より良い商品・サービスを提供しています。	営業活動を通じたコミュニケーション	制御機器事業のオートメーションセンタ(ATC)37拠点をつうじたお客様との共創。 2021年度実績: ・エンジニア1,600名体制を構築(2017年度比45%増)。 ・ATC草津をリニューアル(2022年1月)
		カスタマーサポート	制御機器事業:世界40か国150拠点以上のサポートネットワークにより、お客様のグローバル競争力向上に貢献。 ヘルスケア事業:コロナ禍に伴い、体温計・血圧計の問い合わせや、webサイトの「よくあるご質問」へのアクセスが倍増。webサイトの導線や、回答内容の改善に注力し、お客様満足の向上に貢献。
		ユーザーモニタリング	ヘルスケア事業にて、モニタリング用住居環境スペースを設置し、モニタリング結果を喘鳴センサの開発に活用。
		展示会	「中国国際輸入博覧会2021(CIIE)」出展をつうじたオムロンブランドの認知拡大。「オートメーションで社会的課題を解決するイノベーション企業」としてのメッセージを発信。
取引先	オムロングループは、グローバルに調達活動を行っており、仕入先様と共にサプライチェーン上のサステナビリティのレベルアップに取り組んでいます。	購買方針説明会 (グローバルパートナーカンファレンス)	主要仕入先様に対し、オムロンの経営方針・サステナブル調達の方針を共有。2021年度は約20社に対し、1on1のオンラインミーティングを実施。
		サステナビリティセルフチェック	仕入先様自身によるサステナブル調達ガイドラインのセルフチェックの実施。2021年度は、グローバルの仕入先様603社の遵守状況を確認。
		第三者基準での評価	RBA*の評価ツールを用いた自主チェック実施。サステナビリティリスクを特定した仕入先様50社に対する是正行動の実施。 *RBA: Responsible Business Alliance (責任ある企業同盟)
		環境負荷低減に寄与する 「グリーン調達」	グリーン認定・更新の実施。 2021年度はさらに100社を認定し、累計3,126社が評価完了。 有害化学物質を含まない材料を積極的に採用し、サプライチェーン上の環境負荷低減に寄与。
		紛争鉱物調査	業界標準規格(RMI)の紛争鉱物調査帳票(CMRT)を採用し、2021年度は、オムロングループが過去2年間に購入した部材を対象にグローバルの仕入先様286社の調査を実施。環境破壊・人権侵害に及ぼさない調達を推進。
社員	オムロングループは、社員の能力や情熱を解き放ち、思う存分に発揮できる企業づくりに取り組んでいます。	VOICE (グローバル社員エンゲージメント調査)	2020年度は、オムロングループ全社員28,006人に対し調査実施。(調査は2年ごとに実施) 回答率90%/フリーコメント数40,000件超
		社長との直接対話の場 「The KURUMAZA」	企業理念をオムロン発展の原動力にすることを目的とした社員と社長の直接対話を実施。
		会長との直接対話の場 「企業理念ミッションナリダイアログ」	企業理念の実践を組織に根付かせるための経営幹部との直接対話を実施。2021年度は4つの海外エリアで実施。リーダー層や若手社員を中心に累計で約100名が参加。
		TOGAグローバル大会 (The OMRON Global Awards)	ゴールド賞に輝いたチームが京都本社に集い企業理念実践のチャレンジを役員、社員に対して共有し称賛を受けるイベント。 2021年度は、リアルとオンラインのハイブリッド開催。社内外12,000人が参加し企業理念実践に対する共感・共鳴の輪を拡大。
		健康経営宣言 「Boost5プロジェクト」	社員の健康を重要な経営基盤として捉え、健康状態の見える化・分析に基づいた「オムロン健康白書」を発行。
株主・投資家	オムロングループは、「透明性の高い経営の実現」を目指し、株主・投資家との双方向コミュニケーションに努めています。	決算説明会/中期経営計画説明会/ 個別面談	決算説明会(4回)、SF2030・中期経営計画説明会、機関投資家との面談(700件以上)をオンラインなどで開催。従来同様の透明性の高いIR活動を実現。
		定時株主総会	オンライン配信を実施(2021年6月24日)。会場への来場者56名、ライブ配信視聴120名(株主に限定)。議決権行使率は過去最高の89.1%。
		IR関連冊子の発行	統合レポート、株主通信などIR冊子の発行による積極的な情報開示を実施。さらに有価証券報告書の記載充実(価値創造ストーリー、サステナビリティ目標・結果、リスク情報などを記載)も実施し、幅広い投資家層への情報開示を強化。
		IRサイト・サステナビリティサイトの 企画・運営	決算関連資料(決算短信・プレゼンテーション資料・財務データ集など)のタイムリーな情報開示。非財務情報の充実。

社外からの評価

国内外の投資指標への組み入れ

- 「DJSI World」構成銘柄に2017年から5年連続で選定されるとともにアジア・パシフィック部門の構成銘柄にも2010年から12年連続選定
- 「MSCI ESG Leaders Indexes」に2015年から8年連続して選定
- 「FTSE4Good Index Series」に2016年から7年連続して選定
- 「FTSE Blossom Japan Index」、「MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」「MSCI 日本株 女性活躍指数」、「MSCI AAA(最高ランク)&GPIF」、「FTSE GPIF選定インデックス」に2017年より6年連続選定
- NIKKEI225に2019年から選定
- S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数に2018年から4年連続で選定

Member of
**Dow Jones
Sustainability Indices**

Powered by the S&P Global CSA



FTSE4Good



FTSE Blossom
Japan



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



STOXX

Member 2021/2022
ESG Leaders
Indices

2022 CONSTITUENT MSCI JAPAN
ESG SELECT LEADERS INDEX

2022 CONSTITUENT MSCI JAPAN
EMPOWERING WOMEN INDEX (WIN)

THE INCLUSION OF OMRON CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF OMRON CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

国際的なESG格付け機関からの評価

- 「S&Pグローバル社のサステナビリティ アワード」で「シルバークラス」に選定
- EcoVadis社によるサステナビリティ調査において2021年度は「ゴールド」評価を獲得
- なでしこ銘柄に2017年から5年連続で選定
- 健康経営銘柄に2018年から4年連続で選定
- 健康経営優良法人に2016年から6年連続で選定
- CDP「気候変動レポート」で「A-(Aマイナス)」の評価を獲得
- 「PRIDE指標」で「ゴールド」を2017年から5年連続で獲得

Sustainability Award
Silver Class 2022

S&P Global



その他、社外からの評価

- 「Top100グローバル・イノベーター2022」に2016年から6年連続で選定
- 「Best Japan Brands TOP100」選出。オムロンのブランド価値金額は、対前年+14%の10億8800万米ドル(約 1,240億円)に伸長
- 東洋経済「SDGs日本を代表する500社ランキング」で2年連続総合1位を獲得
- 第1回「日経統合報告書アワード」でESG賞の「G」賞を獲得
- 日本証券アナリスト協会主催「ディスクロージャー優良企業」に2年連続7度目の選定



ディスクロージャー
2021年度 優良企業



会社情報

2022年3月31日現在

創業

1933年5月10日

設立

1948年5月19日

資本金

64,100百万円

連結従業員数

29,020名

株式の状況

発行済株式数 206,245千株

単元株式数 100株

株主数 29,390名

上場証券取引所

東京

フランクフルト(預託証券の形式による上場)

証券コード

6645

決算日

3月31日

定時株主総会

6月

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

米国預託証券(ADR)の預託

および名義書換代理人

JPモルガン・チェイス銀行

本社

〒600-8530

京都市下京区塩小路通堀川東入

Tel 075-344-7000

国内の主な関係子会社、生産・開発拠点、研究開発拠点、営業拠点

生産・開発拠点

草津事業所

岡山事業所

綾部事業所

野洲事業所

研究開発拠点

京阪奈イノベーションセンタ

営業拠点

東京事業所

大阪事業所

名古屋事業所

三島事業所

関係子会社

オムロン ソーシャルソリューションズ株式会社

オムロン ヘルスケア株式会社

オムロン リレーアンドデバイス株式会社

オムロン スイッチアンドデバイス株式会社

オムロン アミューズメント株式会社

オムロン フィールドエンジニアリング株式会社

オムロン ソフトウェア株式会社

オムロン 阿蘇株式会社

オムロン エキスパートリンク株式会社

海外地域統括本社

米州本社

オムロン マネジメント
センター オブ アメリカ
(アメリカ イリノイ州)

欧州本社

オムロン マネジメント
センター オブ ヨーロッパ
(オランダ 北ホラント州)

中国本社

オムロン マネジメント
センター オブ チャイナ
(上海)

アジア パシフィック本社

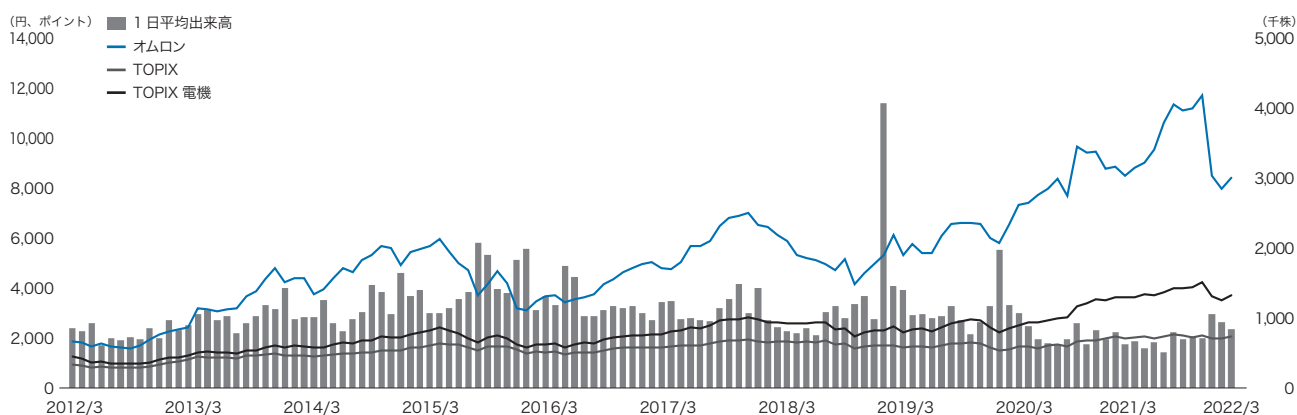
オムロン マネジメント
センター オブ アジア パシフィック
(シンガポール)

韓国本社

オムロン マネジメント
センター オブ コリア
(ソウル)

株式情報

■ 株価・出来高推移



* オムロンの株価は、2013年7月15日以前は大阪証券取引所第一部、2013年7月16日以降は東京証券取引所第一部におけるものです。

■ 株主総利回り（トータル・シェアホルダーズ・リターン）^{*1}

保有期間	3年	5年	10年
オムロン	163.6%	176.7%	506.9%
TOPIX	131.2%	144.3%	283.3%
TOPIX電機	172.4%	191.2%	361.5%

^{*1} キャピタルゲインと配当を合わせた、株主にとっての総合投資利回りを表します。
内閣府令で規定する計算式を参考に、2021年度末における各保有期間の利回りを計算しています。
基準となる投資開始時の株価は、3年：2018年度末、5年：2016年度末、10年：2011年度末の終値を適用しています。

■ 年間株価最高値・最安値・ボラティリティ^{*2}

年度	最高値（円）	最安値（円）	ボラティリティ（%）
2021	12,115	7,306	30.1
2020	10,040	5,330	28.8
2019	6,870	4,410	32.3
2018	6,300	3,740	34.5
2017	7,670	4,385	27.1
2016	5,120	3,045	32.5
2015	5,900	2,742	40.0
2014	5,800	3,365	30.9
2013	4,730	2,213	39.7
2012	2,478	1,436	29.9

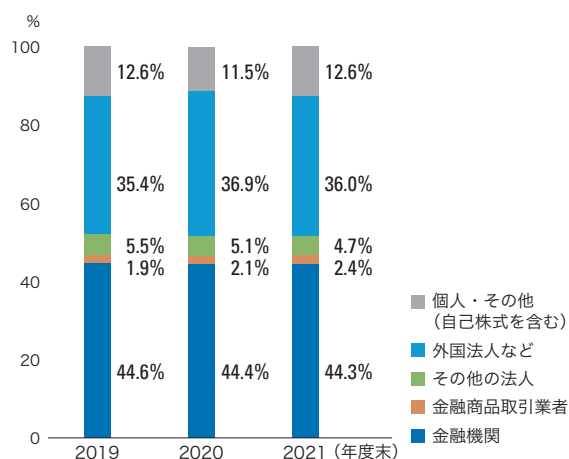
^{*2} ボラティリティ：価格変動リスク。数値は標準偏差。

■ 配当・配当性向

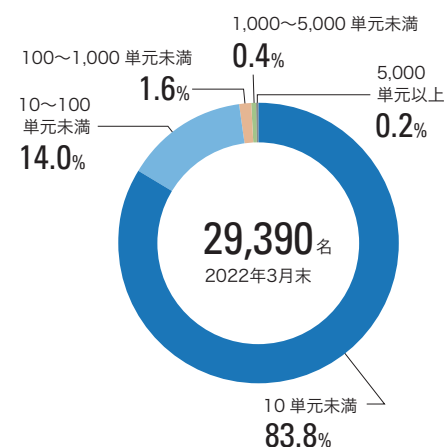
年度	配当（円）	配当性向（%）
2021	92	30.1
2020	84	39.1
2019	84	23.0
2018	84	32.2
2017	76	25.6
2016	68	31.6
2015	68	31.1
2014	71	25.0
2013	53	25.3
2012	37 ^{*3}	27.0

^{*3} うち80周年記念配当5円

■ 所有者別株式数比率



■ 所有株数別株主数比率（1単位：100株）



第三者保証

オムロンでは、「統合レポート 2022」の記載事項の信頼性を高めるため、本レポートに掲載されている社会・環境に関連するパフォーマンス指標のうち、下記の項目について独立した第三者機関*による保証等を受けています。

保証対象項目

- 海外重要ポジションに占める現地化比率 (P32,118)
- 女性管理職比率(グループ国内) (P32,118)
- 障がい者雇用率(グループ国内) (P32,118)

保証対象項目

- 温室効果ガス排出量 (P32,35,77,81,118)
- 売上高CO₂生産性 (P32,35,77,81,118)

レビュー対象項目

- 環境貢献量 (P32,35,77,81,118)

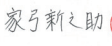


独立した第三者保証報告書

2022年8月25日

オムロン株式会社
代表取締役社長 CEO 山田 義仁 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
大阪市中央区瓦町三丁目6番5号

ディレクター 

当社は、オムロン株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した統合レポート 2022 (以下、「統合レポート」という。)に記載されている2021年4月1日から2022年3月31日まで(ただし、「女性管理職比率」は、2022年4月20日時点)を対象とした★マークの付されている社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任
会社が定めた指標の算定・報告規程(以下、「会社の定める規程」という。 統合レポート内に記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任
当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証基準基(ISAIE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として統合レポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- 統合レポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める規程の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規程に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合及び再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した会社の本社における現地往査の代替的な手続としての質問及び証憑等の文書の閲覧
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論
上述の保証手続の結果、統合レポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規程に従って算定され、表示されていないと認められる事項は見えなかった。

当社の独立性と品質管理
当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

独立した第三者保証報告書

オムロン株式会社 殿

当社は、オムロン株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した統合レポート 2022 (以下、「統合レポート」という。)に記載されている2021年4月1日から2022年3月31日まで(ただし、「女性管理職比率」は、2022年4月20日時点)を対象とした★マークの付されている社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任
会社が定めた指標の算定・報告規程(以下、「会社の定める規程」という。 統合レポート内に記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任
当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証基準基(ISAIE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として統合レポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析の手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- 統合レポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める規程の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析の手続の実施
- 会社の定める規程に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合及び再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した会社の本社における現地往査の代替的な手続としての質問及び証憑等の文書の閲覧
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論
上述の保証手続の結果、統合レポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規程に従って算定され、表示されていないと認められる事項は見えなかった。

当社の独立性と品質管理
当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

保証対象項目

- 温室効果ガス排出量 (P32,35,77,81,118)
- 売上高CO₂生産性 (P32,35,77,81,118)

レビュー対象項目

- 環境貢献量 (P32,35,77,81,118)

保証対象項目

- 海外重要ポジションに占める現地化比率 (P32,118)
- 女性管理職比率(グループ国内) (P32,118)
- 障がい者雇用率(グループ国内) (P32,118)

レビュー対象項目

- 環境貢献量 (P32,35,77,81,118)

「統合レポート 2022」編集委員

グローバルインベスター&ブランドコミュニケーション本部

井垣 勉(編集長)

染川 里美(副編集長) 飯田 紀章 岡田 拓朗 小田 洋 河内 謙二 佐藤 雅之 横田 有弘

「統合レポート 2022」編集メンバー 50音順

インダストリアルオートメーション ビジネスカンパニー

北島 英隆
日岡 威彦
村上 豪

オムロン ヘルスケア株式会社

飯島 かおり
富田 陽一

オムロン ソーシャルソリューションズ 株式会社

今村 慎吾
高橋 淳志

デバイス&モジュール ソリューションズカンパニー

鈴木 克寿
安田 成留

イノベーション推進本部

大平 真琴
荻野 裕貴
北村 陽子

監査役室

奥村 俊次
尾本 江里奈

グローバルインベスター & ブランドコミュニケーション本部

池田 育利
貞森 宏治
佐藤 友美
柴田 昇
中井 めぐみ
松山 和樹
三浦 圭介
村山 優子
柳原 優
山本 剛士
山本 茉奈

グローバルコーポレートベンチャリング室

奥村 香織

グローバル人財総務本部

飯開 伸之
上島 安彦
北里 朋大
鈴木 裕一
立岡 周二

グローバルリスクマネジメント・法務本部

岡本 浩二
田邊 慶周
藤井 康雄
村上 義明

サステナビリティ推進室

上山 留美
貝崎 勝
田村 浩一
平川 靖行
山本 勇樹
吉川 由紀
劉 越

取締役室

鈴木 亮平
須永 百合子

制作協力

宝印刷グループ
株式会社ダイヤモンド社
株式会社ディライツ広告事務所

本レポートは、オムロンのウェブに掲載している財務情報やサステナビリティ情報、各種報告書で開示している内容に加え、オムロンが持続的な企業価値向上に向けて取り組んでいる内容をステークホルダーの皆様によりわかりやすく伝えることを重視しました。詳細につきましては、オムロンのWebサイトをご覧ください。

株主投資家向け情報

<https://www.omron.com/jp/ja/ir/>

サステナビリティ情報

- ・サステナビリティの取り組み
- ・GRI 対照表
- ・主要ESGデータ

<https://sustainability.omron.com/jp/>
https://sustainability.omron.com/jp/guide_line/
<https://sustainability.omron.com/jp/performance/>

報告書

- ・第85期有価証券報告書
- ・コーポレート・ガバナンス報告書

https://www.omron.com/jp/ja/ir/irlib/pdfs/yuho/20220624_85.pdf
https://www.omron.com/jp/ja/assets/img/sustainability/governance/corporate_governance/policy/20220624_governance_report_j.pdf